

図1 公共施設等の区分(平成31年3月末時点)



# 公共施設のこれからを考える

## 公共施設マネジメントの取り組み

現在、帯広市内の多くの公共施設等で老朽化が進んでいます。市では、平成29年2月に策定した「帯広市公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化や統廃合などに取り組んでいます。

問い合わせ 企画課(市庁舎5階、☎65・4105)

### 公共施設マネジメントとは

「公共施設マネジメント」とは、社会経済情勢の変化に対応し、市の財政状況などを考慮しながら、長期的な視点を持って、公共施設の機能が効果的に発揮されるよう、

施設の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組むことです。  
公共施設の状況

市が所有する公共施設は、平成31年3月末時点で、286施設、延べ床面積73・3万平方メートルとなっています。(図1)

### 公共施設等をとり巻く環境

5年前(平成26年)との比較では、1施設増加したものの、延べ床面積は約0・2万平方メートル減少しています。



各公共施設を取り巻く環境は、建設した当時と大きく変化しており、市民の皆さんと現状や課題を共有し、公共施設の必要性や今後の在り方について、一緒に考えていくことが大切です。

### 施設などの老朽化

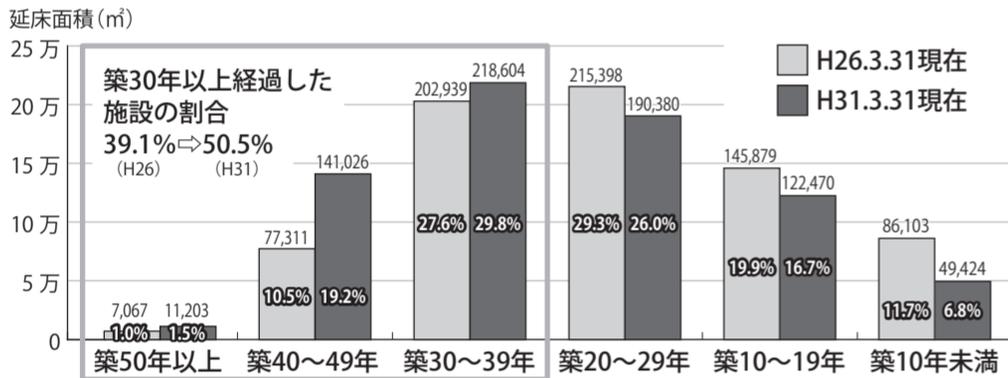
市では、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、人口の増加や都市化の進展に伴い、多くの公共施設の整備を進めてきました。

現在、これらの公共施設の多くで年数の経過による老朽化が進み、全体の50・5%の施設が、一般的に大規模改修が必要とされる築30年以上を経過しています。(図2)

### 多額の改修・更新費用

すべての公共施設等を保有し続けた場合、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算すると、毎年度平均で、約18・1億円になります。これは直近5年間に公共

図2 公共施設の建築年別整備状況



施設の改修や更新などに要した費用の平均に対して約2・7倍に当たります。

こうした費用の面から、これまでと同じように、すべての公共施設を改修・更新していくことは、難しい状況となっています。

### 利用状況の変化

人口構成の変化や市民のライフスタイルの多様化などにより、施設によっては利用者数に偏りがみられます。

また、施設内においても部屋ごとの利用率に大きな差が生じるなど、施設整備時に想定していた利用形態と実際の利用実態に乖離が生じてきています。

## 「帯広市公共施設マネジメント計画」策定後の主な取り組み事例

### 未来につなげる公共施設の今後の取り組み

公共施設は、日常生活を支える市民共有の財産であり、その在り方はこれからのまちづくりにも大きな影響を与えます。

長寿命化をはじめとする施設の保全・活用や、民間活力の導入などによる効率的な管理・運営に取り組む、コストの縮減を図っていくことが必要です。

市民の皆さんの理解と協力をいっただきながら、今後も取り組みを進めていきます。

**【職員会館】**

- 帯広市職員の福利厚生を目的に昭和45年に建設。老朽化が進み、耐震改修が必要となっていた。
- 建設当時と比較し、民間による他の飲食・娯楽施設が充実し、福利厚生施設として維持していく意義が低下してきた。

### 施設の廃止(取り壊し)

**【消防署西出張所・緑ヶ丘出張所】**

(西出張所)

- 西出張所は、消防署に求められる耐震性能を有しておらず、老朽化も進行。
- 建設当時よりも、火災時などの現地到着が可能な範囲が広がっていること、施設の統廃合で維持管理費の縮減が可能なことから、緑ヶ丘出張所と統合し、柏台地区に新たな出張所を整備する。

### 施設の統廃合

(令和2年度新出張所整備予定)

**【公害防止センター】**

- 公害の監視などのため、昭和58年に建設。近年、施設機能の大部分が市庁舎や民間への業務委託に移行していた。
- 公害の監視業務など、施設が担う機能の多くで、民間への業務委託が可能になってきた。

### 施設機能の廃止

**【火葬場】**

- 市内で唯一の火葬場であり、今後、高齢化の進行に伴い火葬件数の増加が予測される。
- 施設の老朽化が進んでいるが、施設の躯体は耐震性を有しており、長寿命化を図り、できる限り長く施設を利用する。

### 施設の長寿命化